



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋フーズ
コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 丹沢 紀一郎

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,317	6.5	853	328.5	876	309.7	480	809.2
28年3月期第1四半期	20,024	2.7	199	△30.6	214	△27.6	52	6.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 474百万円 (788.1%) 28年3月期第1四半期 53百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	25.21	—
28年3月期第1四半期	2.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	56,085	35,087	62.6	1,841.21
28年3月期	56,979	34,841	61.1	1,828.29

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 35,087百万円 28年3月期 34,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	41,300	1.6	1,230	23.1	1,260	23.1	480	50.0	25.18
通期	85,400	1.7	3,790	2.8	3,900	3.4	1,620	0.0	84.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,063,968 株	28年3月期	19,063,968 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,064 株	28年3月期	7,043 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	19,056,908 株	28年3月期1Q	19,057,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な為替等による企業収益の足踏みがみられるものの、各種政策等による緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に出店し、とんかつ業態7店舗、牛めし業態2店舗、海外その他業態1店舗の合計10店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店6店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はFC店を含め、1,055店舗（うちFC7店舗、海外7店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態946店舗、とんかつ業態91店舗、鮎業態7店舗、その他の業態11店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、9店舗の一部改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『新生活応援プレミアムスクラッチ牛めし1杯プレゼントキャンペーン』『創業50周年記念3週連続キャンペーン』を実施いたしました。また、新商品として「ごろごろチキンカレー」「豚バラ肉と長ネギの生姜焼定食」「ケイジャンチキン定食」「チキンと茄子のグリーンカレー」等を導入いたしました。さらに、パソコン・スマートフォンで事前にネット注文が可能になるお弁当予約サイト「松弁ネット」を開設いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比105.3%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比6.5%増の213億17百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の34.6%から31.9%に改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の64.4%から64.1%と改善いたしました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の34.9%から35.3%と上昇した一方、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.5%から28.8%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の69.5%から67.2%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比328.5%増の8億53百万円、経常利益は前年同期比309.7%増の8億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比809.2%増の4億80百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は560億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少いたしました。このうち、流動資産は125億84百万円となり、現金及び預金が8億49百万円減少したこと等によって、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少いたしました。また、固定資産は435億円となり、有形固定資産の償却等によって、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は209億97百万円となり、長期借入金の返済等によって前連結会計年度末に比べ11億40百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は350億87百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の61.1%から62.6%と向上しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,821千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,979,594	8,130,029
受取手形及び売掛金	527,308	516,742
商品及び製品	302,160	335,568
原材料及び貯蔵品	2,072,830	2,252,929
繰延税金資産	488,408	238,636
その他	974,910	1,111,048
流動資産合計	13,345,213	12,584,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,499,718	13,478,236
機械装置及び運搬具(純額)	1,191,384	1,179,010
工具、器具及び備品(純額)	1,258,961	1,257,617
リース資産(純額)	1,904,791	2,039,558
土地	10,205,820	10,205,820
建設仮勘定	154,588	55,326
有形固定資産合計	28,215,263	28,215,568
無形固定資産		
ソフトウェア	155,079	166,371
その他	47,365	25,542
無形固定資産合計	202,445	191,913
投資その他の資産		
投資有価証券	66,343	66,371
敷金及び保証金	12,458,639	12,278,370
長期前払費用	479,248	465,713
店舗賃借仮勘定	152,230	262,325
繰延税金資産	1,060,524	1,051,145
投資不動産(純額)	619,434	615,755
その他	391,142	363,674
貸倒引当金	△10,850	△10,762
投資その他の資産合計	15,216,712	15,092,594
固定資産合計	43,634,421	43,500,077
資産合計	56,979,634	56,085,033

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,605,902	1,663,145
短期借入金	29,214	1,095,139
1年内返済予定の長期借入金	3,056,950	3,003,136
未払金	3,194,823	3,082,798
リース債務	481,959	519,298
未払法人税等	1,457,917	209,369
賞与引当金	932,450	432,374
役員賞与引当金	—	360
資産除去債務	943	—
その他	1,204,048	1,443,463
流動負債合計	11,964,210	11,449,086
固定負債		
長期借入金	7,113,386	6,370,173
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	1,572,959	1,682,270
資産除去債務	718,357	730,323
繰延税金負債	11,890	11,911
その他	175,169	171,353
固定負債合計	10,173,863	9,548,132
負債合計	22,138,073	20,997,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	21,266,380	21,518,105
自己株式	△13,860	△13,918
株主資本合計	34,871,597	35,123,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	266
為替換算調整勘定	△30,282	△35,715
その他の包括利益累計額合計	△30,036	△35,449
純資産合計	34,841,560	35,087,813
負債純資産合計	56,979,634	56,085,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,024,136	21,317,278
売上原価	6,931,006	6,796,951
売上総利益	13,093,129	14,520,327
販売費及び一般管理費	12,894,061	13,667,246
営業利益	199,068	853,081
営業外収益		
受取利息	8,327	7,311
受取配当金	1,215	1,215
受取賃貸料	68,313	68,247
その他	39,402	42,817
営業外収益合計	117,257	119,592
営業外費用		
支払利息	32,884	23,784
賃貸費用	56,459	58,320
その他	12,942	13,753
営業外費用合計	102,286	95,858
経常利益	214,040	876,815
特別利益		
固定資産売却益	312	672
保険解約返戻金	—	6,907
特別利益合計	312	7,580
特別損失		
固定資産除却損	1,975	20,879
店舗閉鎖損失	6,619	9,642
固定資産売却損	334	641
減損損失	—	38,035
その他	—	1,085
特別損失合計	8,929	70,284
税金等調整前四半期純利益	205,423	814,111
法人税、住民税及び事業税	71,766	74,541
法人税等調整額	80,817	259,162
法人税等合計	152,584	333,703
四半期純利益	52,839	480,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,839	480,408

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	52,839	480,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	19
為替換算調整勘定	501	△5,433
その他の包括利益合計	642	△5,413
四半期包括利益	53,482	474,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,482	474,994
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、当第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,683千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,683	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金